

# 世界好配当株投信 (年4回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第50期(決算日2017年7月10日) 第51期(決算日2017年10月10日)

作成対象期間(2017年4月11日～2017年10月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2004年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界好配当株投信(年4回決算型)	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信(年4回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 分		期 騰 落 中 率		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	配	金	騰	落	騰				
	円			円		%		%		%	百万円
42期(2015年7月10日)	12,136			60	△ 1.8	△ 2.1	98.4	—	0.3	19,399	
43期(2015年10月13日)	11,545			60	△ 4.4	△ 4.1	98.2	—	0.2	17,932	
44期(2016年1月12日)	10,685			60	△ 6.9	△ 8.8	98.9	—	—	15,862	
45期(2016年4月11日)	10,358			60	△ 2.5	△ 3.6	97.9	—	—	15,205	
46期(2016年7月11日)	9,803			60	△ 4.8	△ 4.7	98.3	—	—	14,005	
47期(2016年10月11日)	10,317			60	5.9	6.3	98.4	—	—	14,400	
48期(2017年1月10日)	11,696			60	13.9	15.4	98.7	—	—	15,444	
49期(2017年4月10日)	11,633			60	△ 0.0	△ 0.3	98.2	—	—	14,889	
50期(2017年7月10日)	12,293			60	6.2	6.4	97.7	—	—	15,040	
51期(2017年10月10日)	12,652			60	3.4	3.9	97.7	—	—	14,796	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数 (=MSCIワールド・インデックス・フリー (円換算ベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式	株式	投資信託
		騰落率	騰落率	組入比率	先物比率	証券組入比率		
第50期	(期首) 2017年4月10日	円 11,633	% —	% —	% 98.2	% —	% —	
	4月末	11,771	1.2	1.9	98.0	—	—	
	5月末	11,975	2.9	3.1	97.6	—	—	
	6月末	12,176	4.7	4.6	97.4	—	—	
	(期末) 2017年7月10日	12,353	6.2	6.4	97.7	—	—	
第51期	(期首) 2017年7月10日	12,293	—	—	97.7	—	—	
	7月末	12,044	△2.0	△1.0	97.5	—	—	
	8月末	11,952	△2.8	△1.6	97.3	—	—	
	9月末	12,575	2.3	2.8	97.4	—	—	
	(期末) 2017年10月10日	12,712	3.4	3.9	97.7	—	—	

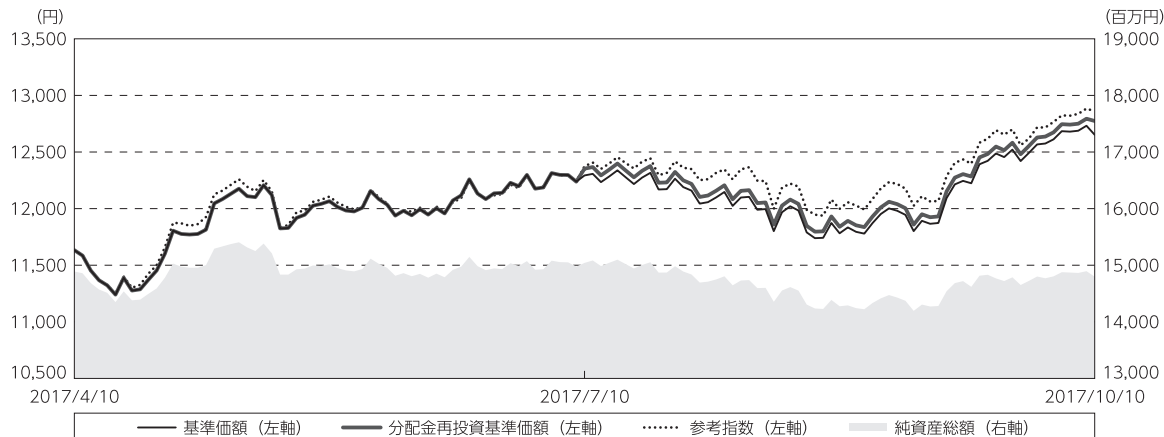
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：11,633円

第51期末：12,652円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：9.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 第50期

(上昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、市場予想を上回る1-3月期の欧米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(上昇) 市場予想を上回る米経済指標や、4-6月期の欧米企業決算などを好感したこと、為替市場で円が下落したこと

#### 第51期

(下落) 北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、トランプ米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと

(上昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、2017年4月下旬に行なわれたフランス大統領選挙の結果を受け、欧州政治への過度の懸念が後退したことなどから上昇しました。その後も市場予想を上回る1-3月期欧米企業決算や、堅調な米経済指標などに支えられ底堅く推移し、7月にはイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、市場予想を上回る4-6月期欧米企業決算などを受けて、一段高となりました。8月には北朝鮮情勢の悪化などが投資家心理に影響する場面もありましたが、その後、当作成期末にかけては、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、トランプ米政権の税制改革期待の高まりなどを受けて再び上昇基調となり、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、欧州政治への過度の懸念が後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げが決定されたことが円安要因となる一方で、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどが円高圧力になるなど振れ幅の大きい展開となりましたが、当作成期を通じては、米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [世界好配当株投信（年4回決算型）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、APPLE INC（米国／コンピュータ・周辺機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国／銀行）、ROCHE HOLDING（スイス／医薬品）、MASTERCARD INC（米国／情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第50期

参考指数が6.4%の上昇となったのに対して、基準価額は6.2%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①主力事業の成長見通しが不透明であることなどから非保有としていた米国の資本財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていたフランスの金融株や、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復を背景に、業績見通しと比べ株価の割安度が高いと判断しオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、過去からの増配実績に加え、豊富な製品群と新薬候補群を保有していることを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

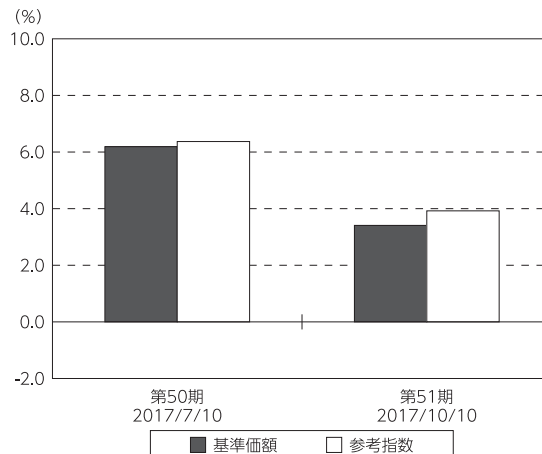
### 第51期

参考指数が3.9%の上昇となったのに対して、基準価額は3.4%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株や、業績見通しが良好であることに加え、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株、米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

**(主なマイナス要因)**

- ①業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

**◎分配金**

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第50期、第51期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第50期	第51期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.486%	0.472%
当期の収益	31	60
当期の収益以外	29	—
翌期繰越分配対象額	3,257	3,399

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、  
(1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、  
(2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、  
(3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、  
などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

### 【世界好配当株投信（年4回決算型）】

主要投資対象である【世界好配当株投信 マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2017年10月10日)

項 目	第50期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.632	
作成期間の平均基準価額は、12,082円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2017年10月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第50期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 31,169	千円 73,099	千口 685,104	千円 1,637,966

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年4月11日～2017年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第50期～第51期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,411,775千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	48,050,365千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第49期末	第51期末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 6,515,140	千口 5,861,205	千円 14,767,308

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	14,767,308	98.9
コール・ローン等、その他	167,864	1.1
投資信託財産総額	14,935,172	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、第51期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

\*外貨建て資産は、第51期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1デンマーククローネ=17.79円、1ユーロ=132.43円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1新台湾ドル=3.71円、1豪ドル=87.61円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末
	2017年7月10日現在	2017年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	15,163,590,849	14,935,172,421
コール・ローン等	152,607,400	167,864,280
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	15,010,983,449	14,767,308,141
(B) 負債	122,774,614	138,286,445
未払収益分配金	73,408,846	70,171,140
未払解約金	5,042,114	24,076,005
未払信託報酬	44,202,926	43,919,387
未払利息	205	164
その他未払費用	120,523	119,749
(C) 純資産総額(A-B)	15,040,816,235	14,796,885,976
元本	12,234,807,685	11,695,190,070
次期繰越損益金	2,806,008,550	3,101,695,906
(D) 受益権総口数	12,234,807.685口	11,695,190.070口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.293円	12.652円

(注) 第50期首元本額は12,799,764,282円、第50～51期中追加設定元本額は65,988,725円、第50～51期中一部解約元本額は1,170,562,937円、1口当たり純資産額は、第50期1.2293円、第51期1.2652円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額69,051,147円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第50期	第51期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,532	△ 9,627
支払利息	△ 9,532	△ 9,627
(B) 有価証券売買損益	924,480,082	532,021,778
売買益	951,606,001	556,170,326
売買損	△ 27,125,919	△ 24,148,548
(C) 信託報酬等	△ 44,323,449	△ 44,039,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	880,147,101	487,973,015
(E) 前期繰越損益金	200,495,755	962,231,633
(F) 追加信託差損益金	1,798,774,540	1,721,662,398
(配当等相当額)	( 2,711,946,534)	( 2,595,501,765)
(売買損益相当額)	(△ 913,171,994)	(△ 873,839,367)
(G) 計(D+E+F)	2,879,417,396	3,171,867,046
(H) 収益分配金	△ 73,408,846	△ 70,171,140
次期繰越損益金(G+H)	2,806,008,550	3,101,695,906
追加信託差損益金	1,798,774,540	1,721,662,398
(配当等相当額)	( 2,712,053,827)	( 2,595,551,444)
(売買損益相当額)	(△ 913,279,287)	(△ 873,889,046)
分配準備積立金	1,273,957,512	1,380,033,508
繰越損益金	△ 266,723,502	-

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月11日～2017年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第50期	第51期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	142,188,310円	87,430,674円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	146,224,053円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,712,053,827円	2,595,551,444円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,205,178,048円	1,216,549,921円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,059,420,185円	4,045,756,092円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,317円	3,459円
g. 分配金	73,408,846円	70,171,140円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円

## ○分配金のお知らせ

---

	第50期	第51期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 世界好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率				
9期(2013年10月10日)	円 15,507	% 42.3	% 44.6	% 96.4	% —	% 2.5	百万円 70,045	
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492	
12期(2016年10月11日)	19,904	△ 7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950	
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543	

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

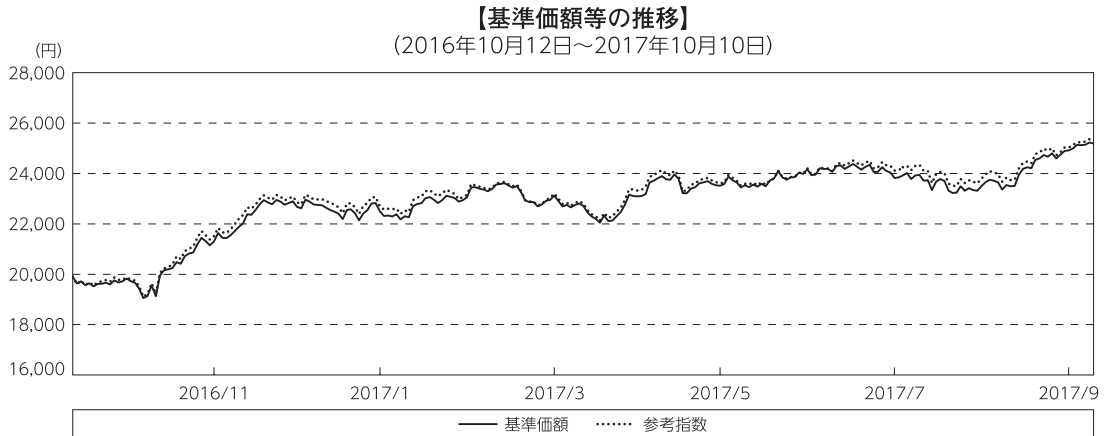
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	期中率	騰落率	期中率			
(期首) 2016年10月11日	円 19,904	% —	% —	% 98.6	% —	% —	
10月末	19,715	△ 0.9	△ 0.6	98.5	—	—	
11月末	21,303	7.0	8.1	97.7	—	—	
12月末	22,616	13.6	14.4	98.7	—	—	
2017年1月末	22,499	13.0	14.1	98.4	—	—	
2月末	22,946	15.3	15.9	98.1	—	—	
3月末	23,119	16.2	16.5	98.0	—	—	
4月末	23,093	16.0	17.2	98.2	—	—	
5月末	23,517	18.2	18.6	97.8	—	—	
6月末	23,936	20.3	20.4	97.6	—	—	
7月末	23,816	19.7	21.2	97.7	—	—	
8月末	23,656	18.9	20.4	97.5	—	—	
9月末	24,914	25.2	25.8	97.6	—	—	
(期末) 2017年10月10日	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,904円から期末25,195円となりました。

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10-12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

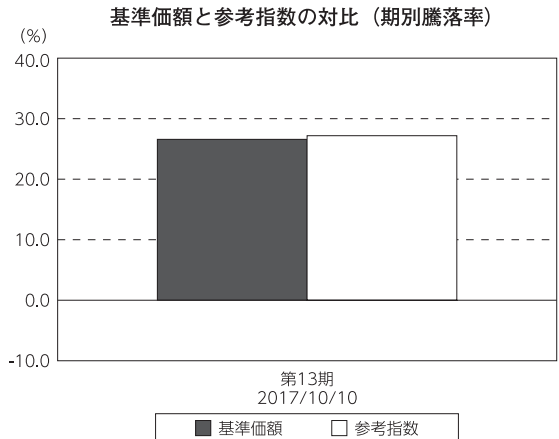
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見たと割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、APPLE INC（米国/コンピュータ・周辺機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ROCHE HOLDING（スイス/医薬品）、MASTERCARD INC（米国/情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が27.2%の上昇となったのに対して、基準価額は26.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターや、収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.075	
期中の平均基準価額は、22,927円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 261	千円 378,633	千株 260	千円 939,524
	アメリカ	百株 5,018 ( 1,124)	千米ドル 30,680 ( -)	百株 14,920 ( 59)	千米ドル 92,772 ( 628)
外 国	カナダ	44	千カナダドル 235	25	千カナダドル 136
	イギリス	13,096 (△ 276)	千英ポンド 6,839 (△ 16)	19,441	千英ポンド 8,769
	スイス	834 ( -)	千スイスフラン 3,086 (△ 92)	1,260 ( 92)	千スイスフラン 8,863 ( 3,918)
	スウェーデン	1,553	千スウェーデンクローナ 8,527	5,806	千スウェーデンクローナ 38,498
	デンマーク	545	千デンマーククローネ 13,632	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	198 ( -)	1,481 (△ 117)	661	4,380
	イタリア	360	470	165	253
	フランス	117	216	392	1,090
	オランダ	370	551	-	-
	スペイン	75	128	337	655
	ベルギー	68	687	-	-
	ルクセンブルグ	138	952	-	-
	香港	-	千香港ドル -	27,218	千香港ドル 19,614
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	389	千シンガポールドル 718
	台湾	- ( 1,060)	千新台幣ドル - ( 3,833)	1,690 ( 530)	千新台幣ドル 12,033 ( 195)
	オーストラリア	13	千豪ドル 41	6,070	千豪ドル 3,371

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,644,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,882,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,037	—	—	15,607	58	0.4
為替直物取引	1,468	46	3.1	12,212	291	2.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,064千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株	数	評 価 額
		千株	千株		千円
<b>建設業 (12.9%)</b>					
大東建託		16.8	12.6		260,253
大和ハウス工業		57	63		251,811
<b>食料品 (9.9%)</b>					
日本たばこ産業		115.1	107.1		394,663
<b>医薬品 (5.7%)</b>					
アステラス製薬		137.8	154.8		229,104
<b>電気機器 (9.0%)</b>					
三菱電機		245	201		356,574
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>					
トヨタ自動車		103.9	75		525,000
<b>情報・通信業 (13.0%)</b>					
KDDI		167.3	173.4		516,385
<b>卸売業 (12.2%)</b>					
伊藤忠商事		234.7	160.9		295,090
三井物産		—	116.1		188,952
<b>小売業 (4.5%)</b>					
ローソン		46.5	23.6		177,472
<b>銀行業 (13.5%)</b>					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		464.1	423.1		307,720
みずほフィナンシャルグループ		1,061.1	1,151.1		227,917
<b>サービス業 (6.1%)</b>					
セコム		40.3	28.7		243,835
合 計	株数・金額	2,689	2,690		3,974,779
	銘柄数<比率>	12	13		<8.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,629	1,222	6,679	753,175	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	933	586	5,324	600,362	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	835	—	—	—	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	1,619	1,098	6,979	787,063	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	—	433	2,675	301,641	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	445	432	3,384	381,661	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	614	424	7,863	886,688	バイオテクノロジー
APPLE INC	826	758	11,819	1,332,787	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,489	2,290	3,757	423,739	資本市場
BLACKROCK INC	—	23	1,063	119,935	資本市場
BOEING CO	351	166	4,289	483,658	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,246	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	283	522	3,878	437,335	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	308	313	3,684	415,444	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,275	1,987	6,708	756,406	通信機器
COCA COLA CO	1,478	635	2,883	325,147	飲料
COMCAST CORP-CL A	914	1,417	5,356	603,971	メディア
CONOCOPHILLIPS	699	402	1,966	221,706	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	—	450	753	84,992	パーソナル用品
DOW CHEM CO	932	—	—	—	化学
DOWDUPONT INC	—	1,109	7,951	896,631	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	485	—	—	—	化学
ENBRIDGE INC	—	561	2,309	260,410	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	491	338	2,038	229,896	電力
EXELON CORPORATION	1,101	1,027	3,906	440,520	電力
EXXON MOBIL CORP	1,026	996	8,170	921,270	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	113	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	630	643	2,914	328,663	自動車
GRAINGER(W.W.) INC	142	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	440	408	6,760	762,366	専門小売り
INTEL CORP	886	1,071	4,269	481,373	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,506	1,110	10,706	1,207,245	銀行
JOHNSON & JOHNSON	901	748	9,982	1,125,577	医薬品
L BRANDS, INC	595	707	2,981	336,184	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	88	2,792	314,852	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	766	523	4,359	491,543	保険
MASTERCARD INC	831	699	10,104	1,139,332	情報技術サービス
METLIFE INC	438	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	1,697	1,664	12,694	1,431,449	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	641	368	3,366	379,643	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	967	883	3,603	406,333	食品
ORACLE CORPORATION	1,373	900	4,352	490,776	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,382	928	5,906	666,041	情報技術サービス
PEPSICO INC	228	311	3,421	385,787	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	640	585	6,632	747,840	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	584	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	402	424	2,242	252,820	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL COLLINS INC	145	—	—	—	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	589	326	5,188	585,105	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	491	436	2,979	335,933	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	686	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	—	387	2,826	318,689	専門小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,437	622	980	110,605	医薬品	
3M CORP	247	181	3,921	442,234	コングロマリット	
US BANCORP	269	—	—	—	銀行	
UNION PAC CORP	—	175	1,992	224,719	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	588	508	5,951	671,059	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	221	122	2,394	270,044	ヘルスクア・プロバイダ/ヘルスクア・サービス	
VALSPAR CORP	277	—	—	—	化学	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	759	3,722	419,793	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	897	788	5,063	570,981	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,902	1,450	7,995	901,550	銀行	
YUM BRANDS INC	365	47	357	40,277	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	545	381	2,959	333,725	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	742	3,012	339,691	建設関連製品	
SEAGATE TECHNOLOGY	630	476	1,611	181,685	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	451	316	3,129	352,900	化学	
BROADCOM LTD	—	79	1,946	219,511	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	45,883 57	37,046 56	256,569 —	28,930,790 <58.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	720	726	3,761	338,112	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	755	768	4,691	421,737	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	678	678	4,778	429,543	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,153 3	2,172 3	13,231 —	1,189,393 <2.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	557	537	2,592	384,385	タバコ	
PERSIMMON PLC	—	465	1,254	186,040	家庭用耐久財	
BP PLC	6,456	7,316	3,558	527,643	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	29,972	32,589	2,168	321,614	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,002	3,245	4,943	733,027	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	1,209	995	147,650	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	1,127	797	4,122	611,317	医薬品	
BT GROUP PLC	—	3,450	964	142,992	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	2,352	—	—	—	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,846	2,435	1,553	230,380	各種電気通信サービス	
RELX PLC	1,960	1,053	1,777	263,539	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	1,894	3,065	454,656	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	—	2,445	2,305	341,810	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	15,889	6,589	1,391	206,372	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,583	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	4,902	—	—	—	機械	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,651 11	64,030 13	30,692 —	4,551,430 <9.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	837	—	—	—	医薬品	
ABB LTD	—	485	1,188	136,815	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	382	403	9,975	1,148,608	医薬品	
NESTLE SA-REG	776	756	6,308	726,375	食品	
UBS GROUP AG	1,772	1,717	2,873	330,906	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	112	—	—	—	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,881 5	3,362 4	20,346 —	2,342,705 <4.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SWEDBANK AB	1,880	1,533	1,533	33,742	468,002	銀行
ERICSSON LM-B	4,623	716	716	3,441	47,729	通信機器
小 計	株 数 ・ 金 額	6,503	2,250	37,183	515,731	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.0% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	—	545	545	16,976	302,016	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	545	16,976	302,016	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	323	—	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	1,156	949	949	3,551	470,282	航空貨物・物流サービス
SAP SE	121	252	252	2,414	319,752	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	198	163	163	3,177	420,794	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	435	406	406	2,786	369,037	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	2,234	1,772	11,929	1,579,866	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 3.2% >	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	1,903	2,098	2,098	2,905	384,825	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	1,903	2,098	2,905	384,825	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	1,465	1,444	1,444	1,991	263,704	各種電気通信サービス
AXA	1,726	1,618	1,618	4,207	557,241	保険
BNP PARIBAS	617	578	578	3,933	520,853	銀行
SCOR SE	335	228	228	820	108,713	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	4,143	3,868	10,953	1,450,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 2.9% >	
(ユーロ…オランダ)						
RELX NV	270	640	640	1,177	155,991	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	270	640	1,177	155,991	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,869	1,606	1,606	2,879	381,302	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	1,869	1,606	2,879	381,302	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	229	—	—	—	—	飲料
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	297	297	3,103	411,016	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額	229	297	3,103	411,016	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP	139	277	277	1,800	238,391	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	139	277	1,800	238,391	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	10,789	10,560	34,749	4,601,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	< 9.3% >	
(香港)				千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	61,740	37,580	37,580	15,069	217,755	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	37,120	37,120	37,120	35,226	509,028	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	3,058	—	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	101,918	74,700	50,296	726,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.5% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	百株 2,410	百株 2,021	千シンガポールドル 4,339	千円 359,406	銀行
小 計	株数・金額 2,410	株数・金額 2,021	外貨建金額 4,339	邦貨換算金額 359,406	
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	18,280 4,177	17,510 3,787	千新台幣ドル 65,751 85,020	243,937 315,427	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 22,457	株数・金額 21,297	150,772	559,364	
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD	1,820 5,730	1,493 —	千豪ドル 4,833 —	423,484 —	銀行 各種電気通信サービス
小 計	株数・金額 7,550	株数・金額 1,493	4,833	423,484	
合 計	株数・金額 274,198	株数・金額 219,480	—	44,503,015	
	銘柄数<比率> 100	銘柄数<比率> 98	—	<89.8%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 48,477,795	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,151,178	2.3
投資信託財産総額	49,628,973	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1デンマーククローネ=17.79円、1ユーロ=132.43円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1新台幣ドル=3.71円、1豪ドル=87.61円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,809,373,860
コール・ローン等	898,530,482
株式(評価額)	48,477,795,265
未収入金	318,547,638
未収配当金	114,500,475
(B) 負債	266,123,066
未払金	266,122,858
未払利息	208
(C) 純資産総額(A-B)	49,543,250,794
元本	19,663,869,924
次期繰越損益金	29,879,380,870
(D) 受益権総口数	19,663,869,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,195円

(注) 期首元本額は24,593,361,593円、期中追加設定元本額は691,466,343円、期中一部解約元本額は5,620,958,012円、1口当たり純資産額は2,5195円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 10,029,950,014円
- ・世界好配当株投信 5,861,205,851円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 2,431,560,794円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 686,161,295円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 373,130,275円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 281,861,695円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

## ○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,516,931,105
受取配当金	1,514,006,356
受取利息	45
その他収益金	3,124,309
支払利息	△ 199,605
(B) 有価証券売買損益	10,359,087,837
売買益	12,123,765,522
売買損	△ 1,764,677,685
(C) 保管費用等	△ 8,861,617
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,867,157,325
(E) 前期繰越損益金	24,356,746,360
(F) 追加信託差損益金	889,161,112
(G) 解約差損益金	△ 7,233,683,927
(H) 計(D+E+F+G)	29,879,380,870
次期繰越損益金(H)	29,879,380,870

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。